

第5章

1990年代北アフリカの地域的再編成

——モロッコ、アルジェリア、チュニジアを中心に——

はじめに

1993年9月13日のイスラエル・PLO間における「原則に関する宣言」(パレスチナ暫定自治共同宣言)調印を契機として、中東和平プロセスは加速化した。和平プロセスの進展を契機として中東・北アフリカ経済圏設立構想が具体化している。具体的な動きとしては、モロッコのハッサン国王、クリントン大統領およびエリツィン大統領の呼びかけのもとで、モロッコのカサブランカで開催された第1回「中東・北アフリカ経済サミット」(1994年10月31日～11月1日)や、ヨルダンの首都アンマンで開催された第2回サミット(95年10月29～30日)をあげることができる。だが、96年5月、イスラエルの総選挙で、和平交渉の中軸を担ってきたペレス首相が敗北し、リクード党首ネタニヤフが勝利したことにより、和平進展状況は大きな暗礁に乗り上げている。このため、96年11月、カイロで予定されていたサミットは開催されず、経済会議の名のもとに閣僚レベルの会議が開催されるにとどまった。

ところで、カサブランカでの第1回中東・北アフリカ経済サミット開催を契機として、アラブ諸国とイスラエル、さらには非アラブ系のトルコを包摂する経済圏が、現実的に設立可能か否かをめぐって多くの論議が展開され現在に至っている。1993年、ハーバード大学中東社会・経済研究所は、中東・北アフリカ経済統合に関するレポートを作成し、クリントン大統領が進めている中東・北アフリカ自由貿易圏設立構想を積極的に支持している^①。米ソ

冷戦体制下の73年にシリア、イラク、リビア、アルジェリア、PLO、南イエメンによって結成され、これまでイスラエル・アラブ間の対立を交渉によって解決することを拒否してきたアラブ拒否戦線 (Arab Rejection Front) の崩壊に象徴されているように、確かにアラブ諸国の相対的な政治的・経済的地位は著しく低下し、イスラエルとアラブ諸国間の政治力学も大きく変化している。だが、アラブ諸国の相対的な経済的地位の低下とイスラエル・アラブの「和解」によって、統合された経済圏設立が可能であると見なすのは、アウディア (J. O. Aoudia) が指摘しているようにあまりにも政治的であり、客観的根拠が希薄である²⁾。

殊に本章で対象とするマグレブ3国は、中東和平プロセスとは地政学的視点からしても極めて疎遠であり、かつての米ソ冷戦下においてアラブとイスラエルが激しく対立していたとき、この対立を政治的に利用することはあっても、現実的な影響を受けたことはなかった。この点においてマグレブの占める位置は、マシュレク (エジプト、リビア、レバノン、シリア、ヨルダン、パレスチナ自治区、イスラエル) および地中海北東地域 (トルコ、キプロス、マルタ、旧ユーゴスラビア、アルバニア) とは大きく異なっている。にもかかわらずマグレブ3国の政治・経済は、アルジェリアの内乱に象徴されるように他のアラブ諸国と共通する大きな変動期を迎えており、従来とは異なった打開策をとることを余儀なくされている。

以下、本章ではマグレブ3国の構造変動に焦点をあて、まず米国およびイスラエル主導のもとで提唱されている経済圏設立構想とEU主導のもとで進められている経済圏設立構想に対するマグレブ3国の対応を検討し、マグレブ3国が抱えている問題を明らかにしてみたい。

第1節 二つの中東・北アフリカ経済圏設立構想

1. 地中海経済圏設立構想

1994年10月31日～11月1日、モロッコのカサブランカで第1回「中東・北アフリカ経済サミット」が、モロッコのハッサン国王、クリントン大統領、エリツィン大統領の呼びかけのもとで開催された。

同サミットは、クリントン大統領に全面的にサポートされたイスラエルのペレス外相（当時）の主導下で開催されたものであり、「アラブとイスラエルの和平実現による新たな相互依存関係の誕生と、中東・北アフリカ諸国の共通目標を追求するために貿易と投資にインセンティブを付与すること」（ペレス外相）を実現目標に掲げて開催された。

同サミットでは、「中東・北アフリカ経済共同体」を設立するため、域内における財、資本、労働の自由移動の実現を図ること、そして最終的には自由貿易圏を設立することが謳われた⁽³⁾。

また翌1995年10月29～30日にはヨルダンの首都アンマンで第2回サミットが開催され、「中東・北アフリカ経済協力・開発銀行」（Bank for Economic Cooperation and Development in the Middle East and North Africa）の本部をカイロに設置することが決議された。そして政府と民間企業相互間の協力を推進し、域内への民間投資を促進するための機関が設立された。第3回サミットは、96年11月12～14日にカイロで開催されたが、先にも述べたようにサミットの名に値するものではなく、閣僚級を結集したカイロ経済会議として開催された。なおシリアと経済制裁下に置かれているリビアとイラクは、いずれの会議にも招待されず、欠席した⁽⁴⁾。

だがカイロ経済会議では、カサブランカ・サミット以来、最大の課題の一つであった「中東・北アフリカ経済協力・開発銀行」が、1997年度中に業務を開始することが決定された。EUは同行の設立に不参加を決定しているた

め、同行の設立資金は、当初、100億ドルとされていたが、最終的には50億ドル（授權資本）に縮小され、払込み資本12億5000万ドルに決定された。同行への参加を決定している国および地域は、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、パレスチナ、米国、カナダ、ロシア、日本、韓国、オーストリア、イタリア、オランダ、ギリシャ、トルコ、マルタ、キプロスの19カ国である。

EUは米国およびイスラエル主導のもとで着手されている中東・北アフリカ経済圏設立構想への参加を拒否し、すでに1994年3月、パリで「中東開発のためのヨーロッパ会議」を開催し、95年11月にはバルセロナでEU・地中海サミット（バルセロナ・サミット）を開催した。バルセロナ・サミットにはEU 15カ国外相、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、ヨルダン、レバノン、イスラエル、シリア、PLO、キプロス、マルタ、トルコ、計12カ国の外相が参加し、2010年をターゲットとしてヨーロッパ・地中海自由経済地域を設立することを討議し、「バルセロナ宣言」と「作業プログラム」を採択した。バルセロナ・サミットでは、地中海沿岸諸国の安全保障に関する論議（非合法移民、テロ問題、麻薬）も行われたが、以下3点の骨子より構成される「バルセロナ宣言」が採択された⁽⁵⁾。

- (1) 平和と安定に関してEUおよび地中海沿岸諸国は共通した空間を保有しており、このため政治および治安に関する協力関係（partnariat）を樹立する。
- (2) 繁栄を共有し、漸次、貿易の自由化を図ることにより、経済および金融の分野における協力関係を樹立し、2010年を目標として地中海自由貿易地域を創出する。地中海自由貿易地域圏を創出するために2010年までに漸次、関税障壁および非関税障壁を撤廃する。また地中海経済地域内の相互の経済発展水準を考慮しながら市場経済と市場経済相互の統合を実現する政策を追求する。
- (3) 民間の交流を促進するために、社会・文化・人的側面における協力関係を樹立する。

このように従来の政府援助のみならず民間資本をも導入することによって起死回生を図ろうとしている中東・北アフリカ諸国は、米国・イスラエルおよびEU主導の地中海自由貿易圏設立構想のいずれにも賛意を表明し、経済的危機からの脱出を図ろうとしている。

2. EUの対応

すでにEUは、1969年に旧植民地諸国との特惠関係を維持することを目的として、モロッコ、チュニジアと連合協定を締結している。また76年には、マグレブ3カ国とEUは個別に協力協定を結んでいるが、89年2月17日、モロッコのマラケッシュでモロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、モーリタニア5カ国によって創設されたマグレブ・アラブ同盟(Union Maghreb Arabe: UMA)設立を受け、90年10月10日、地中海安全保障・協力会議(ローマ会議)を開催し、EUと地中海諸国との個別交渉、個別経済援助を軸とする地中海経済圏設立に着手している。ローマ会議参加国はモロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、シリア、ヨルダン、イスラエルの7カ国であったが、バルセロナ・サミットには地中海諸国12カ国が参加した。

この間EUは、2010年を目標として自由貿易圏設立を目指すEU・地中海連合協定(accord d'association)を、チュニジア(95年7月)、イスラエル(95年11月)、モロッコ(96年1月)と調印しており、現在アルジェリア、ヨルダン、エジプト(97年度中に関税同盟に加盟予定)と交渉中である。EUは、71年、73年にはマルタおよびキプロスとすでに連合協定に調印しており、トルコは大幅に遅れて96年1月、EUとの関税同盟に加入した。バルセロナ・サミットでは、EU・地中海諸国サミットを毎年開催することを謳っているが、96年には開催されず、96年5月21日、EU15カ国の工業相と、中東・北アフリカ12カ国工業相(モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、レバノン、シリア、ヨルダン、イスラエル、トルコ、キプロス、マルタ、PLO)が合同でEU・地中海諸国工業相会議を開催し、以下3点にわたる簡略な決議が採択された⁽⁶⁾。

- (1) 民間セクターおよび政府の役割の重要性の指摘。
- (2) 投資の促進の重要性。
- (3) 雇用の創出の重要性。

なお第2回 EU・地中海諸国サミットは、1997年前半にマルタで開催されることになっている。このように地中海経済圏設立構想は、地中海沿岸諸国との関税同盟結成を軸とする個別交渉を中心に進めている EU と、「中東・北アフリカ経済協力・開発銀行」の設立にみられるように米国を中軸とする経済圏設立を目的とする作業が同時並行的に進められており、本章で対象とするマグレブ3国のいずれもが二つの経済圏設立構想に賛意を表明している。またマグレブ3国のいずれもが、IMF・世銀の要求する構造調整プログラムを受諾している。

だがマグレブ3国の貿易取引相手国のなかで EU は1995年現在50～80%を占めており、極めて重要な地位を占めている。他方、マグレブ3国相互間の貿易取引は、2～5%しか占めていないし、マシュレクおよび地中海北東地域との貿易取引は皆無に等しい。

こうした EU の経済主導下で進められている地中海経済圏設立構想に関して『世界の終焉』の著者ジャカール (Albert Jacquard) は、以下のように述べている。

「地中海に隣接している国は約20カ国あり、これら諸国の人口は4億人に達する。このうち4カ国 (ギリシア、スペイン、ポルトガル、フランス) のみが EU に加盟しており、EU 加盟4カ国の人口は1億6500万人、1人当たりの年平均所得は約1万9000ドルに達している。これに反して残りの16カ国の人口は2億3500万人で、1人当たりの年平均所得は EU 加盟国の10分の1の約1900ドルでしかない。2025年の EU 加盟4カ国の人口は1億7000万人、残りの16カ国の人口は、現在の70%増の4億人になるものと予測されている。こうした人口増に伴って EU 加盟4カ国と非加盟国の人々の生活水準のギャップは極大化するであろう。……地中海沿岸諸国間の関係を変えることは極めて重要な課題であるが、これら諸国の一部の政治家

は目先の利益しか考えていない。経済が勝利を収めると仮定して、わが国の政治指導者は、共同市場を創設し、地中海地域に商品や資本の輸出を加速化することにより EU をイメージした共同体を形成しようとする危険を冒している。こうした過ちは回避されなければならない。」

ここでジャッカアルドが、「EU をイメージした共同体設立」に異議を唱えているのは、共同体設立構想そのものではなく、地中海沿岸諸国の固有の文化を無視した経済共同体設立の企てに対してであり、彼はこれら諸国の固有の文化の共生が保障される「地中海文化共同体」(Communauté Culturelle Méditerranéenne: CCM) の設立を提起している。さらに CCM 設立に関して「地中海沿岸諸国の経済格差からして、EU の地中海沿岸諸国に対する援助は絶対的に必要である。だがこの援助は強者による弱者に対する援助であり、富める者による貧者に対する援助であるということ、つまり慈善にしかすぎないということに留意しなければならない。地中海文化共同体は地中海沿岸諸国内の南北格差を縮小するものでなければならない⁽⁷⁾」としている。

またバッシノー (Jean-Pascal Bassino) およびトブル (René Teboul) は、こうした関係を貿易を媒介とする EU によるマグレブ諸国の支配・従属関係の深化として捉え、以下のように述べている。

「マグレブは地中海北岸諸国との間の貿易によって支配されている。この貿易は南北間のフローで補完されているとはいえ、これは副次的な重要性しか持たない。マグレブ諸国にとって実際に重要なことは、統合の動きではなく、悪化しつつある従属状態なのである。」⁽⁸⁾

第2節 モロッコ

1. 政治的課題

北アフリカの西端に位置するモロッコは、中東和平による果実と最も関係

の薄い国である。だがモロッコのハッサン国王は、ヨルダンのフセイン国王と同様、アラブとイスラエルの対立の渦中において、さらには米ソ冷戦下において親仏、親米、親イスラエル、親アラブ政策を巧みに操り、さらに中東・北アフリカに対する米国とEUの対立関係を巧妙に利用することによって政治的果実を手に入れてきた。

モロッコは、1995年9月1日にはチェニジアと並んでいち早く同盟国イスラエルと相互に利益代表部（連絡事務所）を設置することに合意した。第1回中東・北アフリカ経済サミットもカサブランカで開催され、第2回サミット（アンマン・サミット）では、中東・北アフリカ諸国政府と民間相互の協力を推進するための政府代表を含む執行委員会（steering committee）を補佐する執行書記局（executive secretariat）がカサブランカに設置されることが決定されている。第2回サミット（アンマン・サミット）では、サミットを定例化し、域内への民間投資を促進するための「経済サミット執行事務局」がカサブランカに設置されることが決定された。

また1994年12月には、世界貿易機関（WTO）の設立を決めたガット・ウルグアイラウンドの最終交渉も、米国の強い支持のもとでマラケッシュで開催されており、疲弊したアラブ世界のなかで著しい対外バランスの危機に直面しているモロッコのハッサン国王は、それにもかかわらず政治的威信を維持しつづけている。中東・和平プロセスと関係が希薄な地位に置かれているにもかかわらず、モロッコが中東和平プロセスのなかで重要な政治的役割を引き受けている背景を解明するためには、60年代以降ハッサン国王が選択した政治・外交政策、なかでも王政を維持するための試金石としての西サハラ戦争を検討しなければならない。

西サハラ戦争とは、スペインが撤退した後の旧スペイン領西サハラに対する領土主権を要求し、西サハラ（サハラ・アラブ民主共和国）の独立を求めるポリサリオ戦線に対してモロッコが展開している戦争である。西サハラに対する領土主権要求は、国王のみならず主要野党のイスティクラール党までもが追求している政治課題であり、11世紀のムラービト朝時代の領土の回復を

目指す「大モロッコ主義」の実現である。ハッサン国王の大号令により、西サハラには全長1400キロメートルの防壁が建設されており、モロッコ経済に大きな重圧を課すものとなっている。

同国王は一貫してアラブの大義を掲げつつも、1960年代にはザイルのモブツ同様、モサドにモロッコ軍の諜報機関の訓練を依頼している⁽⁹⁾。ディウリ (M. Diouri) によれば、65年10月、モロッコ最大の野党であった人民勢力全国同盟の指導者ベンバルカが亡命先のパリで暗殺されたのもイスラエルの諜報機関モサドの手による以外には考えられない。67年6月戦争の際にも、イスラエル艦隊がモロッコに寄港しているし、ハッサン国王が政治生命を賭して遂行している西サハラ戦争を遂行するために必要とされる武器 (AMX 戦車, 戦闘機 Fouga Magister) もイスラエルから多量に購入している⁽¹⁰⁾。

すでにモロッコは、1964年には財政破綻状況に陥り、IMF はモロッコ経済を救済するため、64年6月、同国への130億ドルの融資に合意しているが、ハッサン・モロッコ国王が、公然と親米・親イスラエルの政策を打ち出したのは81年5月に行われたフランス大統領選挙で、社会党党首ミッテランが勝利し、同国王の西サハラ戦争遂行を支持しつづけていたジスカール・デスタンが敗北したことを契機としている。フランス大統領選挙2年前の79年8月には、モロッコと共同戦線を組み、西サハラ領有を主張していたモーリタニアがポリサリオ戦線と和解し、83年3月にはアルジェリア、チュニジア、モーリタニア3国で大マグレブ樹立を目指す「友好・協力協定」が調印され、ハッサン国王は孤立を深めていた。

モロッコが孤立を深めるなかで、レーガン政権はモロッコに急接近し、ヘイグ国務長官が1982年2月、ラバトを訪問した際、「モロッコ・米国軍事合同委員会」が設立された。またハッサン国王は82年5月18～21日に訪米し、モロッコに対する経済・軍事援助を要請、5月27日にはブーセッタ外相とヘイグ国務長官の間で軍事協定が締結された。

軍事協定締結により米国のモロッコに対する軍事援助は1982年の3000万ドルから83年には5000万ドルへと増加している⁽¹¹⁾。

「モロッコ・米国軍事合同委員会」が設立される前年、すなわち1981年6月、モロッコ政府は、IMF・世銀の勧告に従い、財政赤字を削減するために生活必需品に対する政府補助金支出の大幅な削減を決定した。この決定により生活必需品価格は、平均して85%値上げされたため、カサブランカをはじめとする主要都市で大規模な暴動が発生した。65年暴動を上回るこの食糧暴動は、軍による徹底した弾圧により沈静されたが、死者は1000人以上に達した²²。

経済危機に直面していたモロッコは、「軍事合同委員会」の創設により米軍に国内軍事基地を提供する代わりに、米国の軍事・経済援助を受け入れる体制をとった。このことにより、ハッサン国王は、米国に西サハラ戦争を続行する政治的・経済的支援をとりつけることに成功した。他方、米軍のみならずイスラエル軍もモロッコの軍事基地を自由に使用することが可能になり、米・イスラエル・モロッコ間の3軍協力体制が確立された。

アラブの盟主を自認するハッサン国王は、このように米国に急接近することによりアラブ世界から孤立した。このことは、アラブ世界から孤立してまでも、西サハラ戦争を遂行する条件を整えなければならなかったことを意味する。こうしたなかでハッサン国王は、アルジェリアとともにポリサリオ戦線を強力に支援していたリビアに急接近した。すなわち1984年8月、14年ぶりに突如、モロッコを訪問したリビアのカダフィ大佐と国家連合協定（アラブ・アフリカ連合協定）を締結し、米国政府に衝撃を与えた²³。モロッコと国家連合協定に調印したリビアはポリサリオ戦線に対する経済・軍事援助を中断した。86年1月、米国のレーガン大統領が、85年12月にローマ、ウイーン国際空港におけるテロ事件の首謀者はリビアのカダフィ大佐であると公表し、米第6艦隊をシテル（シドラ）湾沖に集結して軍事演習を開始し、リビアに対して経済制裁を発動したとき、ハッサン国王の主導下でモロッコのフェスで開催されていた第17回イスラーム諸国首脳会議機構（OCI）外相会議は、米国のリビア経済制裁を糾弾し、リビア支援決議を採択した。このようにハッサン国王が、リビアに急接近し、米国に対峙する姿勢を示したのは、リビ

アとポリサリオ戦線を分離すること、そしてモロッコにF16戦闘機の売却を拒否していた米国に衝撃を与えることを目的として行われた。だが、ハッサン国王は86年7月22日、イフраниでベレス首相と会談し、これを契機として同年8月、リビアとの国家連合協定を破棄した。リビアとの国家連合協定破棄直後、ワインバーガー国務長官はラバトを訪問し、リビアとの国家連合協定破棄とベレス首相のモロッコ訪問を称賛し、86年度のモロッコに対する軍事援助額を5200万ドルに増額すること、そしてF16戦闘機購入資金を供与することを約束した。またレーガン政権はポリサリオ戦線はソ連の傀儡にすぎないとして、モロッコ王国軍に武器を供与する姿勢をとりつづけた¹⁴。

こうした親米・親イスラエル政策は、アラブ世界で再びモロッコの孤立を深め、同国は1984年11月、西サハラ問題をめぐってアフリカ統一機構から脱退しなければならなかった。ハッサン国王は、孤立からの脱出を図るため、モロッコの対米追従路線を懸念していたフランスの強力な支援のもとにEECへの加盟を申請したが、87年9月14日、EEC外相会議はモロッコの加盟を拒否した。同年11月にはアラブ世界で孤立していたエジプトと、翌88年5月にはアルジェリアと国交を回復し、同年8月には国連の勧告に従って西サハラの帰属を決定する西サハラ住民の自決選挙実施を受諾した。そして89年2月にはリビアとともにマグレブ・アラブ同盟(UMA)の設立に参加した。UMAは、先に指摘したように89年3月、アルジェリア、チュニジア、モーリタニア3国によって締結された「友好・協力条約」を基礎として設立されたものであり、ECをモデルとして経済圏を形成しようとするものであった。だが、UMA加盟国間の経済的相互依存関係は希薄であり、極めて政治的な企てであった。

第1回UMA首脳会議はマラケッシュで開催され、欧州議会にならってUMA議会(Majlis ash Shura)を設立することが決議された。第2回首脳会議は、1990年1月21～23日、チュニスで開催され、事務総長のポストおよび国防相会議の定例化が決定されたが、モーリタニアは欠席した。第3回首脳会議は、90年7月22～23日、アルジェで開催され、UMA5カ国内の移動の自由、

マグレブ・パスポートの作成が決議された。しかし、ハッサン国王は同会議終了後にアルジェ港に国王専用船で到着し、アルジェリアのイスラーム原理主義運動の指導者マダニ師をはじめ野党党首と船中で会談し、シャドリ大統領を憤激させた。また第4回首脳会議は、91年3月10日、モーリタニアのラスヌフで開催され、5カ国の責任分担が決定されたが、ハッサン国王は欠席した⁶⁹。

UMA 首脳会議は、第4回首脳会議以降、みるべき顕著な動きはなく、首脳会議での決議事項も何一つ実現されていない。またEUとの交渉にあたりUMAは統一した交渉団さえ結成することができず、個別交渉をせざるをえなかった。それどころか1994年9月には、イスラーム過激派の動きをめぐりモロッコとアルジェリアは激しく対立し、両国間の国境は封鎖され現在に至っている。

2. EUとの連合協定

1996年1月、モロッコはEUとの連合協定に調印した。同協定は97年1月から発効する。EUは2008年までにモロッコ・EU間の関税障壁の全廃を目指し、モロッコの前近代的な企業管理システムの改善と113の公団の民営化、経済改革（市場経済の導入）を積極的に支援している。世銀によれば、モロッコの公団の約40%が経営危機に陥っておりリストラを必要としている。95年9月、世銀はハッサン国王の要請に基づいてモロッコ経済に関する報告書を作成した。同報告書は以下のように述べている。

「1988～94年の経済成長率は4.3%、他方、モロッコの人口は過去25年間に約2倍の2800万人に増加しており、人口増に見合った雇用創出を行うことができない状況に直面している。また総人口の約51%が教育機会に恵まれず文盲を構成している。モロッコの教育水準はブルキナファソと同水準にとどまっている……教育に対する膨大な投資を行いながら、モロッコのように絶望的な結果を手にした国は皆無である。モロッコは中東・北ア

フリカのなかで最も後れており、ケニアやネパールのような貧しい諸国でさえも、モロッコよりは遥かに質的に高い結果を手に入れている。事態が改善されないならば、2002年の失業率は27%に達し、外貨は枯渇するであろう。」¹⁶⁹

同報告書の指摘にあるように、モロッコは深刻な失業問題に直面しているが、1996年5月、モロッコ経済動向研究所 (Centre Marocain de Conjoncture) は、報告書のなかで大学卒業生の失業者数は30万人を突破したと述べており、他のマグレブ諸国同様若年層の失業問題は深刻な問題を投げかけている¹⁷⁰。

こうしたなかで欧州議会は、1996年6月5日、96年1月調印されたEU・モロッコの連合協定を承認した。ハッサン国王にとってEUによるモロッコとの連合協定承認は、モロッコが2008年までにEU諸国と同等の経済水準に到達することを意味しており、同国王は国民に向かってモロッコの優れた経済運営の実績を称賛した¹⁷¹。

ただし欧州議会は、連合協定承認にあたって以下3点にわたり、モロッコの国内政治に関する付帯決議を採択した。

- (1) モロッコにおける人権が尊重されること。
- (2) EU委員会は年1回、モロッコの人権に関する報告書を議会に提出すること。
- (3) モロッコ政府と西サハラ住民の民族自決を要求するポリサリオ戦線 (Front POLISARIO) との対話の深化を図ること。

欧州議会が西サハラ問題に関して付帯決議を採択したように、ハッサン国王は、国連の度重なる勧告にもかかわらず、西サハラ住民の民族自決を決定する選挙を妨害し、ポリサリオ戦線との対話を拒絶しつづけている。ハッサン国王は、1991年4月に行われた西サハラ住民投票施設団 (MINURSO) の発足を承認した国連安保理の決議に従い、同年9月にはポリサリオ戦線と停戦協定に調印した。だが翌92年9月、96年9月には2回も憲法改正国民投票を西サハラを含むモロッコ領で行い、国連安保理の決議を無視しつづけている。それどころか96年5月20日、ハッサン国王は正規軍に加えて予備兵を召集し

表1 モロッコの主要貿易相手国

(%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
モロッコからの輸出							
EU	64.4	64.7	57.5	59.3	69.7	67.1	67.8
フランス	29.5	31.4	31.8	32.8	34.7	33.4	29.7
ドイツ ¹⁾	5.3	5.4	n/a	n/a	9.9	8.8	4.1
スペイン	8.4	9.1	8.8	9.0	7.8	8.0	9.4
イタリア	6.4	6.9	6.2	5.6	5.6	5.9	5.7
イギリス	3.9	3.2	2.8	3.3	5.1	4.8	4.5
日本	4.6	3.9	5.2	5.0	4.9	4.5	7.7
モロッコへの輸入							
EU	55.1	54.1	55.8	53.9	58.7	63.9	62.6
フランス	24.4	22.8	24.2	23.8	25.5	27.6	21.8
スペイン	8.7	8.3	8.3	8.5	9.2	8.8	8.5
ドイツ	6.2	6.7	5.9	5.9	8.0	9.8	6.3
米国	9.1	6.2	5.8	5.9	7.7	5.2	6.6
イタリア	6.3	6.8	6.9	6.2	6.7	7.7	5.7
サウジアラビア	0.7	2.7	4.9	5.5	5.4	4.6	5.3
アラブ首長国連邦	0.0	5.3	3.8	3.5	3.5	1.4	—

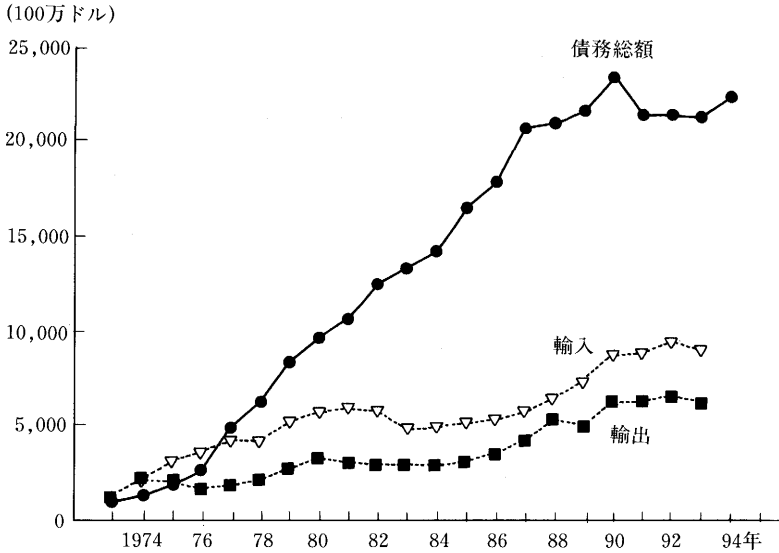
(注) 1) 1990年7月までは西ドイツ。

(出所) Economic Intelligent Unit, *Financial Times*, December 19, 1995. 1995年値は *Le Maroc en chiffres 1995*. BMCE Bank, *Direction de la Statistique*, pp. 108-110より。

停戦協定を遵守しているポリサリオ戦線に対する攻撃を開始した。これに対してポリサリオ戦線は国連に介入要請している。西サハラは、燐鉱石および鉄鉱石鉱床が埋蔵されているのみならず、西サハラ沿岸における魚介資源はモロッコ経済にとって重要な意味をもっており、ハッサン国王はあくまでもこの地域を固持しようとしている。

EUは、バルセロナ・サミット開催にみられるように、個別交渉を軸として2010年を目標として地中海自由貿易圏樹立を目指して具体的な動きを開始している。94年3月、フランス国民議会で「中東開発のためのヨーロッパ会議」が開催されたとき、フランスのEU担当相ラマスール (Lamassoure) は、「現在、EUの対外貿易のうち中東の占める割合は2%でしかないが、今後15年間にこの割合を10%に拡大しなければならない。2010年をターゲットに

図1 モロッコの貿易と対外累積債務



(出所) World Bank, *World Table 1995*, より作成。

して、地中海全域の諸国との間に広大な自由貿易圏を創ることがわれわれの目標である」と述べた。だが、表1に示されるように、モロッコの対外貿易にとってEU諸国、なかでもフランスの占める地位は極めて大きいことがわかる。

図1に示されるようにモロッコの対外累積債務は220億ドル、債務返済比率(DSR)は35%に達している。モロッコ商業銀行(BCM)によれば、同国の1995年度の輸出総額は389億DH(ディルハム:約46億ドル)に対して輸入は728億DH(約85億ドル)であり、95年度貿易赤字は40億ドルに達している²⁹⁾。

こうしたなかで欧州委員会は、1996年4月4日、モロッコにおける人権侵害のため凍結していた4億5000万ECU(5億1750万ドル)(1996~98年)の融資凍結解除を決定した。そして96年5月6~7日、ハッサン国王は、95年6月に行われたシラク大統領のモロッコ訪問を受けてパリを訪れた。

フランス政府は、ハッサン国王のパリ訪問の際、第2回EU・地中海会議

のモロッコ開催を支持し、15億フランス・フランの公債発行と12億フランス・フランの借款供与に合意した。

EUは、モロッコとの自由貿易圏樹立を目指して、同国の前近代的な企業管理システムの近代化と公団の民営化、経済改革を支援するため、すでに1990～95年の期間に4億2800万 ECU（4億9220万ドル）の金融支援を行っている。さらにEUは、96～99年の期間、10億 ECU（11億5000万ドル）の金融支援を約束している。フランスも96年1月、3億4000万 ECU（3億9100万ドル）の融資協定に調印した。世銀によれば、モロッコ企業の30～40%がリストラを必要としており、深刻な経営困難に陥っている。96年11月に発表された、世界貿易機構（WTO）の報告書によれば、民営化の対象とされている113公団のうち、95年末段階で32公団しか民営化されていない²⁰。

3. 経済危機への対応

独立後、今日に至るまで一貫してモロッコ経済の基礎を構成しているのは、換金作物（柑橘類）および燐鉱石輸出であるが、ハッサン国王が取り組んだ工業化計画は挫折し、現在、同国経済は危機的状況に直面している。独立後、モロッコが打ち出した経済政策は、経済のモロッコ化（Marocanisation）政策であり、アルジェリアやチュニジアのようなラディカルな国有化政策とは異なるものであった。モロッコ化政策とは、フランス人入植者所有下に置かれていた土地を中心とする財産をモロッコ人に所有権を移転する政策であり、約6000人の入植者が所有していた111万ヘクタールの土地がモロッコ化された。だがモロッコ化の中心を担ったのは、貧農ではなくモロッコ王室であり、フランス人所有下の財産が王族一族に配分された。ハッサン国王自身、モロッコの最大の地主であり114万ヘクタールの土地を所有している。国王領のうち67万2000ヘクタールが灌漑地であり、同国で最も肥沃な土地である。また国王は、王立燐鉱石会社（Office Chérifien des Phosphates）の株の50%を所有している²¹。

ベラル (A. Beral) およびアグラム (A. Agourram) の計算によれば、1958～69年の期間、総投資額26億 DH (5億2000万ドル) のうち16億 DH (3億2000万ドル) が国王一族所有下の大農園の灌漑施設建設に投資されている。まさにベナシヌー (A. Benacenhou) が命名しているように「輸出換金作物栽培を目的とした資本主義的農業」が構築された²³。65～73年の期間に実現された農地の大規模な灌漑プロジェクトは、IMF, EEC の全面的な資金協力のもとで進められ、68～72年における経済成長率は5.6%を記録した。だがこうした政策は、深刻な食糧難を招き、同国は欧米諸国からの食糧の慢性的輸入国に転化するに至っている。農業部門に対する融資を目的に61年に「農業信用金庫」(Caisse National de Crédit Agricole: CNCA) が設立されたが、0～5ヘクタールの貧農に対する融資はほとんど行われておらず、王室を中心とする中央政府の高級官吏、軍人、そして都市の商工業者に融資されている。しかも農業所得に対する課税は免除されている²⁴。

工業化計画が本格的に始動したのは1973～77年の5カ年計画であるが、同計画は、重化学工業化ではなく燐鉱石を中心とした鉱物資源の加工産業(燐酸肥料)の育成を目的として行われた。一次産品ブーム(1968～78年)が続いた73年、モロッコ産燐鉱石は1トン当たり17ドルから62ドルへと引き上げられたが75年には30ドルへと下落し、78年以降、燐鉱石価格は低迷しつづけている。このため、同国の対外累積債務は73年の13億ドル(GNPの17%)から78年には86億ドル(GNPの40%)へと増加した。

この間、農産物・肥料流通、金融部門を中心に113公団が設立されたが、そのいずれもが放漫経営により深刻な経営困難に陥っている。こうしたなかで同国政府は、危機打開策として、従来のモロッコ化政策を打ち捨て、1982年6月、工業投資法を改正して非モロッコ化政策(démaraicanisation)を打ち出しているが、民営化プログラムは、王室の利権を侵害しない部門に限定されており、遅々として進行していない。

カバジ (Mohamed Kabbaj) モロッコ蔵相も、民営化プログラム履行の遅滞について「モロッコに対する国外からの投資は、1990年の2億2700万ドルか

ら94年には7億7600万ドルへと約3倍に増加した。だが95年度は民営化プログラムの履行が遅滞したため、5億ドルに減少した」と述べている²⁵。モロッコに対する外国直接投資の動向は、民営化プログラムの進捗状況に依存しており、国外の投資家（機関）にとって魅力的な投資対象は、通信・電話部門および観光部門しかないといわれている。

民営化省の発表によれば、1996年度に民営化の対象とされているのは以下の5公団であり、96年7月～97年6月（会計年度）に株式の売却を媒介とした公団民営化による歳入予測は50億DH（5億9000万ドル）となっているが、海外からの投資の減少が危ぶまれている。

- (1) 鉄鋼公団 (SONASID) の資本の70%を売却。
- (2) 肥料販売公社 (FERTIMA) の資本の30%を6月末までに売却。
- (3) 現在、イタリアのフィアット (Fiat)、フランスのシトロエン (Citroën-C15) およびプジョー (Peugeot-pick-up) の組立を行っている自動車公団 (SOMACA) の民営化実現。
- (4) 国立経済開発銀行 (BNDE) の民営化。
- (5) 人民銀行 (BP) の民営化。

他方、1996年5月9日付の『ファイナンシャル・タイムズ』紙によれば、96年度中に20社が売却の対象とされている。国外の投資家が最も関心を寄せている投資対象企業は、モロッコ国内市場で燃料販売シェアの82%を誇っている肥料販売公社 (SAMIR)、消費者金融を担当しているクレディ・エクトム社 (Crédit Eqdom)、モロッコ第2位の中央銀行 (BC)、そして砂糖製糖3社である。なおサアディ民営化担当相 (Abderrahmanne Saaidi) によれば、現在、通信公社の売却が予定されており、通信公社の売却代金172億DH（20億1400万ドル）の国庫収入が見込まれている²⁶。

モロッコ公団の民営化の進捗状況に関してS・ヴァレ (Samuel Vallée) は以下のように指摘している。

「フランスの対モロッコ投資のなかで、工業部門の占める比重は極めて大きい。1992年の対モロッコ投資のうち、工業部門投資は、全体の26%（2

億7200万 DH)、金融部門投資は全体の19.8% (2億80万 DH) であった。だが93年には5億4820万 DH (約6420万ドル) が金融部門に、1億900万 DH (約2200万ドル) が工業部門に投資されている。

モロッコ政府による民営化政策の導入によって、外国の投資家がモロッコに押し寄せている。国家資本主義が民間主導の資本主義 (capitalisme prive) に席を譲ることによって、モロッコの門戸は国外の投資家に開放された。民営化による歳入は、1986年の10億 DH (1億1700万ドル) から、93年には55億 DH (6億1000万ドル) へと増大したが、94年には51億 DH (5億7000万ドル) に減少している。95年は対前年度比で-33%の37億 DH (4億1600万ドル) と推定されており、大きく後退している。

外国資本の固定資本粗形成率は1993年および94年には、経常収支赤字の補填可能な10%であったが、95年には6%でしかない。⁵⁷⁾

モロッコに対する直接投資のなかでフランスは一貫して首位を占めている。第2位は、米国 (1994~95年) であり、第3の投資国はスペイン (95年) によって構成されているが、モロッコに対する投資総額は、1994年以降、落ち込んでおり、今後の民営化の進捗状況が懸念されている。

EU・モロッコ政府は、連合協定調印時に1996年以降の経済成長率目標として年平均8%を掲げていた。確かに93年度の経済成長率は11.5%を記録し、世銀が高く評価したように、85~94年間の平均経済成長率は4.3%であった。この間 GDP に対する債務の比率も122%から63.8%に、債務返済比率はリスケジュールングによって71%から35%へと低下した。だが、95年度は3年続きの早魃に見舞われたため成長率は94年度と同様に5%へと大きく落ち込んでいる。GDP に対する財政赤字も5% (予測2%) に増大している⁵⁸⁾。

4. 今後のEUとの経済関係

EUは、地中海沿岸諸国のうち2010年までに地中海自由貿易圏への参加を予定している諸国を「地中海沿岸当該諸国」(Pays Tiers Méditerranéens: PTM)

と規定し、EU 圏内に215の「ヨーロッパ・情報センター」(Euro Info. Centres : EIC) を設立し、「地中海沿岸当該諸国」の情報を提供している。すでにモロッコのカサブランカにも「ヨーロッパ情報モロッコ」(Euro Info. Maroc) が設立され、モロッコの中小企業を対象として、EU 市場へのアクセス、および EU 域内の企業に関する情報を提供している。EU 域内および「地中海沿岸当該諸国」の中小企業は、「ヨーロッパ・情報センター」に強い関心を示しており、同センターは「地中海投資プログラム」(Med-Invest) と共催のもとに1992年12月以降、95年3月までに6回にわたり情報交換会議を開催している。95年3月にドイツで開催された情報交換会議には、EU 圏内から1850社、モロッコ、チュニジアを中心とする「地中海沿岸当該諸国」からは178社の中小企業の代表が集まり情報交換が行われた⁹⁹。

EU 主催の「地中海企業セミナー」(Medinterprise) は、すでにチュニジア、レバノン、キプロスで開催されており、1994年9月にはモロッコのマラケッシュで開催された。同セミナーにはモロッコから200社、EU 圏内から50社の中小企業代表が参加した。EU サイド50社のうち30社はフランスのローヌ・アルプ地方、20社はスペインの北東部カタロニア地方の中小企業であり、モロッコ中小企業を対象とした下請け業務提携が論議の中心となった⁹⁹。

1980年代以降、モロッコ・EU 間における企業取引関係の中心は、モロッコ企業による EU 企業の下請け提携を中心として展開されてきており、マラケッシュで開催されたヨーロッパ・地中海セミナーの報告書は、モロッコにおける下請け分業体制が EU、モロッコ双方に大きな利益をもたらすものとして以下のように評価している。

「モロッコにとって、EU の下請け業務を遂行することにより雇用を拡大することが可能となる。受注生産方式は、強固な伝統的工業基盤不在のモロッコが未だ国外からの投資を誘致できない段階において、EU 圏内の企業を魅惑するものとなっている。またモロッコに発注するヨーロッパ企業にとってもモロッコの安価な賃金および地理的条件からしても、また EU 企業の海外展開という視点からしても多くの利益を生むものとなって

いる。」⁸¹⁾

モロッコ企業による EU 企業の下請け部門は、衣服、皮革、エレクトロニクス部品、機械部品によって構成されているが、その中心はモロッコ最大の工業部門である衣服・繊維が占めている。

モロッコの繊維関連企業のほとんどが中小企業であり、その数は600社に達する。雇用人員は1995年現在18万人であり、加工産業部門の約38%が就業している。同国の工業生産高のなかで繊維部門が占める比率は18%であり、製品の約60%がフランス、ドイツ、ベネルクスに輸出されている。繊維製品生産は1988～93年の期間、約59%の伸びを記録しているが、これは受注生産方式に基づいた既製服生産とメリヤス生産の伸びに起因している。94年度の繊維製品輸出の85%が既製服生産とメリヤスによって構成されている⁸²⁾。

モロッコ経済にとって繊維産業は比較優位部門を構成しているが、1996年度からは EU と関税協定を締結したトルコも EU 市場に参入し、繊維産業は国際市場における熾烈な競争に直面している。ジェトウ (Driss Jettou) 商業相も指摘しているように、繊維産業のみに特化することによって経済発展の駆動力をつけることは不可能である。同相は、関税障壁を段階的に撤廃し、EU 諸国の繊維部門からさらには自動車、音響機器へと下請け部門を拡大することによって、技術移転を図ることを目指す、と述べている⁸³⁾。自動車の組立作業は自動車公団 (SOMACA) が中心となり、現在、イタリアおよびフランス製自動車の組立が行われているが、日米の攻勢に曝されている欧州自動車産業は、モロッコおよびチュニジアへの事業展開を目指している。だが、日本企業のアジア市場への展開をモデル化した工業化戦略が成功するか否かが注目される。

第3節 アルジェリア

1. 政治的危機

1997年現在、アルジェリアは独立後初めての政治的危機に見舞われ、イスラーム武装集団と軍が激しく対立している。現在の政治的・社会的混乱を引き起した直接的要因は、91年12月26日、独立後初めて行われた国民議会選挙の第1回投票で救国戦線 (Front Islamique du Salut: FIS) が圧勝し、231議席のうち188議席を獲得したことにある。FISの躍進に驚愕した軍は92年1月11日、シャドリ大統領を辞任に追い込み、92年1月16日に予定されていた国民議会選挙第2回投票を中止するのみならず、民主主義擁護の名のもとに国民議会選挙第1回投票の結果に対する無効宣言を行った。無血クーデターによって権力を掌握した軍は、92年1月16日、ブーディアフ (M. Boudiaf) を議長とする国家高等委員会 (Haute Comité d'Etat: HCE) を設立し、翌2月9日に非常事態宣言を発動した⁶⁴。

軍が一方向的に HCE を設立したとき、HCE へ合流を拒否した民族解放戦線 (Front de Libération National: FLN) などの主要野党は HCE の設立そのものが違憲であるとして厳しく批判した。これに対して軍は、国家高等委員会による統治体制はあくまでも暫定的措置であり、1年以内に再度国民議会選挙を行い政治の民主化を実現することを約束していた。だが同年6月26日、ブーディアフ議長は議長特別警護隊によりアンナバで殺害され、7月2日、新議長にアリカーフィー (A. Kafi) 大佐が任命された。新議長は、1年以内に事態の收拾を目指したが、イスラーム過激派のテロ活動は全土を席卷し、国家高等委員会設立1周年を迎えた93年1月14日、同議長は国家高等委員会の存続と非常事態宣言の無期限延長を宣言せざるをえなかった⁶⁵。

また経済再建を委任したアブデサラーム内閣は、IMFによる構造調整政策の受託を拒否したため、1993年8月、軍によって突如更迭され、93年12月

までに大統領選挙を行える展望は困難となった⁶⁶⁾。こうしたなかで同議長は、93年6月、国家高等委員会の名のもとに「移行期に関して国民的合意を確立するための綱領草案」(avant-projet de plate-forme portant consensus national sur la période de transition)を公表し、そのなかで、大統領選挙および国民議会選挙を行うために必要な条件が整うまでの期間を移行期として設定し、移行期は最低限2年続き、いかなる場合にも3年を超えることはできない、と規定した⁶⁷⁾。同議長は、この綱領草案を93年10月の国民投票で採択すること、また国民集会が開催され大統領が選出されることを約束した。だが国民集会は、主要野党がボイコットしたため開催されず、同集会は94年1月25～26日、ミニ政党を結集してようやく開催された。国民集会では綱領草案が採択されたが、当初予定されていた綱領草案を最終的に承認するための国民投票は行われなかったし、大統領は選出されなかった。大統領選出に失敗した国家高等委員会は、94年1月30日、退役軍人ゼルーアル(Liamine Zeroual)将軍を大統領に指名して解散した。

大統領に指名されたゼルーアル大統領は、大統領としての正統性を確立するため、国民投票によって大統領選挙を行うことを約束した。そして全土を席卷しているイスラーム過激派によるテロ活動を封殺するため、空前の大規模な軍事作戦を展開し、1995年3月、軍はイスラーム過激派の壊滅宣言を出した。そして政府は、4月3日、南部サハラ石油鉱床地帯を特別厳戒区(zone d'exclusion)として設定し、同地区に入るためには特別パスポートを所持することを義務づけるなど、厳しい警戒体制を継続させた。だが5月5日には、アルジェ南方のガルダイア近郊でジブラルタル海峡経由のガスパイプライン、マグレブ・ヨーロッパ・ガストック(GME)の建設にあっていたバクテル社の下請け企業アナビブ社(ANABIB)の作業場が過激派に襲撃され、5人の外国人(フランス人2名、チュニジア人1名、イギリス人1名、カナダ人1名)が殺害された。襲撃発生場所は、特別厳戒区であり、欧米諸国はアルジェリア政府の対応の生温さを厳しく糾弾した⁶⁸⁾。

大統領選挙に際してイスラーム救国戦線(FIS)をはじめ主要野党は、大

統領選挙のボイコットを呼びかけた。またイスラーム武装軍団は、投票参加者を殺害することを宣言した。1995年9月2日にはアルジェ郊外のメフタ市の警察本部と宿舎が爆破され、10～20名の警官、緊急展開部隊とその家族が死亡し、60～80名の負傷者が出た⁹⁹。また大統領選への出馬表明をしていたスポーツ連盟会長のベンハディド (Abdelmajid Benhadid) が⁵、10月16日には『エル・ハイヤート・エル・アラビーヤ』 (*El Hayat El Arabia*) 紙の記者がアルジェ郊外でそれぞれ刺殺された。11月10日には、アルジェの労働者街クーバでフランス人牧師2名がイスラーム過激派に襲撃され、1名が殺害され、残り1名は瀕死の重傷を負った。当日、フランス外務省はアルジェリア在住のフランス人に対し再度、アルジェリアから撤退するよう呼びかけた。

緊迫した雰囲気の中1995年11月16日に行われた大統領選挙には、ゼルーアル将軍、イスラーム社会運動ハマス (Hamas-Mouvement de la Société Islamique : MSI) の党首ナハナハ師 (Mahfoud Nahnah)、文化民主連合 (Rassemblement pour la Culture et de la Démocratie : RCD) の党首サイド・サディ (Saïd Sadi)、超ミニ政党のアルジェリア新生党 (Parti pour le Renouveau Algérien : PRA) のブクルー (Nureddine Boukrouh) の4名が立候補した。

政府は、危ぶまれる大統領選を保障するためにアラブ連盟、アフリカ統一機構、国連に対して選挙監視団の派遣を要請した。また選挙直前スイフィ首相は投票率の低下を懸念しつつも、投票率を60%前後と予測していた。だが、政府発表によれば投票率は74.92%であり、1991年12月の投票率59%を大きく上回った。また投票参加者数は、91年12月の1250万人に対して今回は1600万人に達した。ゼルーアル大統領 (54歳) は投票総数の61.34%を獲得し合法的に大統領として信任 (任期5年) された。今回の大統領選挙は、4年間にも及んだ内乱で疲労困憊した国民がゼルーアル大統領を信任したものとして評価することができる⁹⁰。ゼルーアル大統領は、「私がすべてのアルジェリア人の大統領に選出されたことは民主主義が勝利したことである」と宣言し、12月31日、大統領府内閣総務長官のアハメッド・ウヤヒア (Ahmed Ouyahia) を首相に任命し、同首相は、96年1月15日に組閣を終了 (26省、5庁)

した。このように、ゼルーアル大統領は国民の信任を取りつけ、4年間にわたる内乱状態に終止符を打とうとしている。同大統領は、96年4月、92年以降中断している民主化のプロセスを完成させるため、97年前半に国民議会選挙を行うことを宣言した。また国民議会選挙を行うにあたり、96年11月28日には、宗教政党の設立を禁止する条項を盛り込んだ憲法改正国民投票（投票率78.8%）を行い、FISに代表される宗教政党を憲法で禁止した。

2. 危機の要因

(1) 開発戦略の挫折

マグレブ3国のうちモロッコは1996年1月、チュニジアは95年7月、EUとの連合協定に調印した。96年6月に開催されたEU外相会議は、アルジェリアと連合協定締結に向けて交渉することを決議した。ただし同外相会議は、連合協定締結の条件はアルジェリア国内問題に依存していること、すなわち97年度中に、92年1月に解散されたままになっている国民議会選挙および地方議会選挙が政党間の対話に基づき行われることを条件として提起している⁴¹⁾。他方、世銀は、独立後最大の政治的・社会的混乱の渦中に置かれているにもかかわらず同国の経済運営実績を高く評価している。95年9月18日、世銀中東・北アフリカ地域担当副首席カイオ・コック・ウエザー (Caio Koch-Weser) は、「アルジェリアは、ここ20年来、最も素晴らしい経済運営実績を記録している」と述べている⁴²⁾。また96年1月、同国を訪問したカムデウス IMF 事務総長は同国の経済改革の進捗状況を高く評価し、95年度の経済成長率は、隣国モロッコ、チュニジアを凌いで4% (IMFの予測5%) を記録している、と述べ、短期的マクロ経済指標に注目しアルジェリア経済の現状を高く評価している⁴³⁾。

しかし、先に触れたように、かつて第三世界における反植民地、反帝国主義運動の旗手として重要な役割を担っていたアルジェリアは、前代未聞の政治的危機に直面している。同国が直面している事態は、同じ経済危機に陥っ

ている隣国モロッコとは危機の性格が対照的である。すなわちモロッコでは、先に述べたように、独立後の経済政策が王権を維持することを目的にして策定され、モロッコ王政は同国で最大の財産所有者となり、アルジェリアにみられるような危機を回避することに成功している。とはいえ、モロッコ王室が経済的基盤としてきた輸出換金作物および燐鉍石の国際価格は下落し、空前の経済危機のただ中で公営部門の民営化に踏み切っている。

ところでアルジェリア型危機を招来するに至った要因に関して、さまざまな視点から論議が展開されているが、その最大の要因は、同国が低開発からの脱却を目指して選択した重化学工業化戦略が挫折したことにある。

産油国アルジェリアが選択した開発戦略とは、地下天然資源の輸出収益を梃子として一挙に近代化を達成しようとするものであり、具体的には1970年から着手された壮大な重化学工業化戦略の発動であった。71年、同国政府は、OPECの戦略発動に合わせ地下天然資源の輸出収益の極限化を目指し、フランスおよびメジャーに支配されていた地下天然資源の国有化を断行した。

だが同国が1970～80年の期間、1000億ドルもの投資を行って着手した開発戦略は、10年後の80年には完全に破綻した。同国の対外累積債務は70年にはわずか8億ドルにすぎなかったが、80年には230億ドルに、96年には340億ドルにも達している。対外累積債務が急増した理由は、重化学工業化計画を遂行するためには地下天然資源の輸出収益だけでは不十分であり、先進工業諸国からの膨大な借款を必要としたからである。

1978年以降、シャドリ政権のもとで従来の開発路線を修正する政策がとられたが、経済改革をめぐって世論は分裂し、加えて86～87年の原油価格の急落は、石油・天然ガス輸出のみに依存しているアルジェリア経済に決定的な打撃を与えた。すなわち88年10月には、独立後初めての大規模な暴動が全土を席卷し、独立後一貫して政権の座にあったFLNの権威は失墜したのみならず、FLN自体自動崩壊した⁴⁴。

こうしたなかで同国政府は、1994年には債務返済不能な状態に陥り、同年5月、リスケジュール（債務返済繰延べ）宣言を行うと同時に、IMF・世銀の

要求する構造調整プログラムを受諾した。アルジェリア政府がリスケジュール宣言をしたとき、同国の対外累積債務は270億ドル、債務返済比率は86%に達していた。こうした危機的状況のなかでの構造調整プログラムの受諾は、重要な政策転換を意味した。

また重化学工業化政策が着手された1970年代初頭には達成されていた食糧の自給体制も、農業部門が軽視されたため、食糧自給率は80年には30%、90年には10%に落ち込み深刻な様相を呈していた。

アルジェリアの開発戦略の挫折は、ただ単に開発戦略の挫折にとどまらず、政府によって一元的にコントロールされてきた政治・経済運営機構が治癒しがたいまでの動脈硬化現象を起こし、約1200社の国営企業のうち炭化水素公団以外のほとんどすべての公団が、深刻な経営難に陥っていることである⁴⁹。

(2) 炭化水素開発と経済的課題

炭化水素（石油・天然ガス）はアルジェリア経済の生命線であり、貴重な外貨収入源を構成している。同国政府は、1971年に地下天然資源の全面的な国有化を断行し、石油収入を国家の手中に掌握することにより国家主導型の経済開発戦略に取り組んだ。そして地下天然資源の輸出収益を梃子として大胆な重化学工業化政策に着手したのである。だが、野心的な重化学工業化政策が破綻した現在、政府は、かつての地下天然資源の国有化政策を大きく変更し、サハラ地下天然資源鉱床の外国企業への大幅な諸権利の譲渡政策を展開している。すなわちシャドリ大統領は、91年11月30日の国民議会で「炭化水素に関する法」を採択し、南部サハラにおけるリボンピングおよび石油・天然ガス鉱床の開発・採掘・探査権、販売権の49%を外国企業に売却することを認めた⁴⁹。このため政府は、先に触れたように、南部サハラの炭化水素鉱床地帯を特別厳戒区として設定し、厳重な警戒体制下に置いた。

こうしたなかで欧米のエネルギー関連企業は、危険をも顧みずサハラ地下天然資源の獲得を目指してアルジェリア独立後最大規模の攻勢をかけている。1995年10月、炭化水素公団は、外国企業との資本・技術協力により20カ

所で炭化水素鉱床が発見されたことを明らかにしているが、そのうちの2鉱床がスペインの石油会社レプソル社 (REPSOL) により発見された。米国のアナダルコ社 (Anadarko) は5鉱床、イタリアのアジップ社 (AGIP) は4鉱床、オーストラリアのBHP社は3鉱床、スペインのセプサ社 (CEPSA) は3鉱床各々発見している。

また1991年に炭化水素公団と石油鉱床探査契約を締結していたスペインの石油会社レプソルは、96年1月、アルジェリア東南部のイサウアンヌ (Issaouane) で石油鉱床を発見 (日産1000バレル) した。レプソル社と炭化水素公団との契約には、韓国の三星社と京仁社およびオランダのオランジェ・ナツ (Oranje-Nassau) 社も加わっている⁴⁷⁾。

1995年12月23日、ブリティッシュ・ペトロリアム (BP) は炭化水素公団と35億ドルで、アルジェ南方1200キロメートルにあるサラ (Salah) 天然ガス鉱床の採掘協定に調印した。同契約に基づく投資総額は炭化水素公団設立以来初めてのものであり、BPは今後10年間に100億立方メートルの天然ガスを採掘することになっている。またBPは今後3年間に1億ドルの投資を行い、炭化水素公団は天然ガスをアルジェリア北部へ輸送するためのガス・ドッグを建設することになっている。さらに、近い将来、BPは炭化水素公団と合併で天然ガス販売会社を設立し、ハッシ・ル・メル天然ガス鉱床と接続する520キロメートルのガス・パイプラインの建設に着手する。現在、炭化水素公団は年間約500億立方メートルの天然ガスを生産しており、そのうち300億立方メートルがスペイン、ベルギー、トルコ、フランス、アメリカに輸出されている⁴⁸⁾。

また1996年2月15日、アメリカのアルコ社 (ARCO) は、15億ドルでルワー・エルバゲル (Rhour El-Baguel) 炭化水素鉱床開発契約に調印している⁴⁹⁾。

こうしたなかで、サハラ南部のハッシ・ル・メル→モロッコ→ジブラルタル海峡→スペイン→ピレネー (フランス) を結ぶ全長2300キロメートルの天然ガス・パイプラインのうち、ハッシ・ル・メル→スペインを結ぶ全長1370キロメートルの第1段階の建設 (総工費は30億ドル) が1996年11月に完成した。

同パイプラインによってハッシ・ル・メルからモロッコ経由でスペインへ年間600億立方メートルの天然ガスを供給することが可能となる⁵⁰。

1995年現在、EU域内で消費される石油・天然ガスエネルギーのうち約14%がアルジェリアによって供給されており、このガス・パイプラインの完成によって、EUとアルジェリアは以前にも増してエネルギーを媒介として深く接合されることになる。

ベン・ビトゥール蔵相（1996年10月解任）によれば、同国の1995年度の炭化水素収益は89億7800万ドルであったが、96年度には126億ドルに増大した。これは原油価格1バレル当たり16.5ドルを基準として計算されたものであり、炭化水素輸出収益は同国の輸出総額の95%を構成している。なお同国の原油生産量は70年には117万バレル／日、97年には75万バレル／日であったが、95年度には90万バレル／日へと増大している⁵¹。天然ガス生産はOPECのなかでは第1位、世界では第4位であり、2000年までには、現在の2倍の生産目標が設定されている。現在フランスのトタル社（TOTAL）がティン・ファイエ・タバコート鉱床（約60の油田）に建設中のガス分離プラントは、98年末までには完成が予定されており、1998～2018年の期間日産1800立方メートルの天然ガスと、年産70万トンのGLP、年産100万トンのコンデンサが生産される⁵²。

グーメジアン（S. Goumeziane）によれば、1996～2000年には、炭化水素輸出収益は94年度の約2倍にあたる年間150億ドルに達するものとみられている。現在、OPECによるアルジェリアの生産枠は75万バレル／日を割り当てられているが、135～150億ドルの輸出収益を確保するためには100万バレル／日の輸出が必要であり、今後、アルジェリアはOPECを脱退する可能性もある⁵³。

(3) 構造調整プログラムの現局面

アルジェリア政府は、リスケジュール宣言とともにIMF・世銀の構造調整を受諾し、民営化と市場経済導入に取り組んでいるが、冒頭で触れたよう

に、IMF・世銀は同国の構造調整政策の進捗状況を高く評価している。1996年8月5日公表された報告書（*Bulletin du IMF*）によれば、IMFの構造調整策は以下4点を骨子として展開されている⁵⁴。

- (1) 増大する労働力人口を吸収し、失業を減少させながら経済成長を高める。
- (2) 工業国並みにインフレを抑える。
- (3) 社会的に恵まれていない人々を考慮し、構造調整のテンポを緩和する。
- (4) 外貨保有率を勘案しながら国際収支を改善する。

同報告書は、以上4点を軸に政府の市場介入、すなわち外貨統制および価格統制は撤廃され、今や国内資源の最適配分が実現されたと指摘し、以下のように述べている。

「構造調整策に基づく改革が実現したため、アルジェリアの貿易制度は、この地域のなかで最も自由な制度になった。1994年当初、過大評価されていたアルジェリア通貨（ディナール）は、替為レートを調整したことにより、50%引き下げられた。さらに政府によって決定されていたアルジェリア通貨と外貨の交換比率も、95年12月には、銀行間の通貨市場でのフロート制に移行したが、このことは交易条件に直接的に衝撃を与えることのないよう、柔軟性をもって行われた。」

「近年、アルジェリア政府は、民間セクターの活動および外国企業の経済活動への参加を容易にするための制度を著しく拡大した。例えば、同国政府は、1995年に法律を制定し、アルジェリアのあらゆる経済分野の民営化を可能にする措置をとっている。世銀が作成した民営化計画によれば、96年4月から200以上の企業を売却、閉鎖または譲渡することが予定されている。」

また同報告書は、国内総生産に対する財政赤字の比率が、1993年度の8.7%から95年度には1.4%に減少したこと、インフレ率が94年の39%から95年には15%に低下したこと、外貨準備高が93年度末の15億ドルから、95年度末には25億ドルに達したことを例証としてあげている。

またアルジェリア政府とIMF・世銀の対立点の一つであった生活必需品に対する補助金支出について以下のように述べている。

「政府はエネルギー関連製品および食料品に対する補助金支出を廃止した（ただし低温殺菌牛乳に対する補助金支出は1996年末まで支出される）。1994年4月から95年3月までの期間、補助金支出が廃止された商品の価格は2倍に、95年4月から96年3月までの期間には、さらに60%値上がりした。だが政府は、補助金支出の廃止によって影響を受ける貧しい人々に対して社会的保護政策をとっている。」

以上、引用したようにIMFの報告書は、構造調整策の進捗状況を高く評価している。マクロ経済的視点からすれば、アルジェリア経済は大きく改善されている。だが国民の日常生活は一向に改善の兆しが見えない。ベン・ビトゥール蔵相によれば、1995年度のインフレ率は当初の予測13%を大きく上回り、22%に達した。

こうしたなかで1996年2月13～15日、アルジェリア労働総同盟（UGTA）の呼びかけのもとにゼネストが決行され、3日間とはいえ同国の経済活動は麻痺した。このゼネストは、ウヤヒア首相が95年2月16日に下した決定の撤回を求めて行われた。すなわち同首相は、現在約20万人の公営部門労働者の賃金がここ1年間未払い状態のまま放置されている事態がさらに悪化するのを避けるため、今後11カ月間、労働日を週当たり1日削減する旨の決定を下した。政府は、このストライキを完全に無視する一方、95年8月23日、1260の国営企業を民営化する方針を打ち出しており、大量の労働者の解雇が予定されている。こうした民営化政策にアルジェリア労働総同盟は強く反対しており、民営化政策が具体化されれば、社会的混乱が加速されることは必至である⁵⁵。

他方、アルジェリア経済にとって最大のネックになっている対外累積債務総額は、リスケジュール宣言を行った1994年段階では270億ドルであったが、97年1月段階では340億ドル（GNPの75%）に増大している。ただし、340億ドルのうち、150億ドルに関してはリスケジュール交渉に成功しており、債

務返済比率は、85%から43%に低下している。とはいえ95年度の輸出収益89億7800万ドルのうち、債務返済額は約40億ドルであり、同国経済にとって重大なネックとなっている。関税局の発表によれば、95年度の貿易収支は12億7200万ドルの赤字を計上している。これは、輸入が前年比で9.45%増大したのに対して、輸出は5.6%しか増大していないからである⁶⁶。

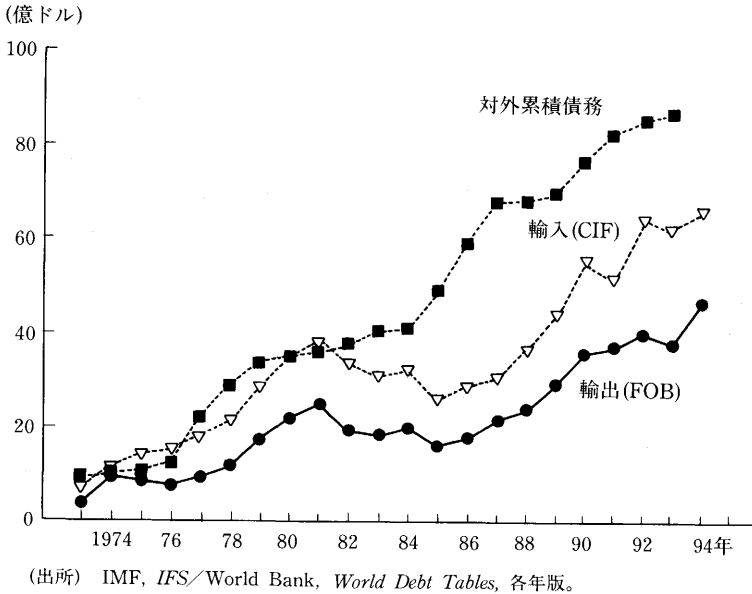
このようにアルジェリア政府は、対外債務の重圧をIMF・世銀による軽減措置により回避しつつ、構造調整プログラムを遂行しようとしている。アルジェリア経済の生命線と命名されているハッシ・ル・メルとスペインを結合する天然ガス・パイプラインも完成し、サハラにおける炭化水素開発を目指して、国際石油資本は次々と巨大な開発計画に着手している。しかし、ゼルーアル現政権が総力を結集して取り組んでいるテロ対策は一向に効果をあげていない。1997年1月だけでも約300人の市民がテロの犠牲になっており、深刻な経営危機に陥っている国営企業の具体的なリストラも民営化も具体化していない。

第4節 チュニジア

1. EUへの加盟

1987年11月、終身大統領ブルギバ (Habib Bourgiba) を解任し、自らチュニジアの大統領に就任したベン・アリ (Zine El Abidine Ben Ali) は、ことあるごとに「チュニジアを北アフリカにおけるシンガポールのような国にしたい」と述べている。95年5月、同国を訪問した世銀総裁ウォルフエンソン (James D. Wolfensohn) も、「チュニジアは、この地域において、世銀が最も高く評価している国である」と述べ、同国がヨーロッパ・地中海経済圏への統合を目指して取り組んでいる経済開放政策、市場経済の導入政策を高く評価している⁶⁷。

図2 チュニジアの貿易と対外累積債務



先に触れたようにチュニジアは、1995年7月、EUと協力協定を締結（97年1月から発効）し、2008年までにEU加盟条件を整備するための移行期を終了し、EUへの正式加盟が認められることになっている。

チュニジアの最大の貿易パートナーはモロッコ同様、EUであり、1995年の貿易取引総額の約80%はEUが占めており、なかでも旧宗主国フランスの地位が最も高い比重を占めている。

しかし同国の貿易収支は図2に示されるように慢性的ともいえる入超を記録しており、1994年度の貿易赤字は6億5740万DT（ディナー・チュニジアン：約7億ドル）、対外累積債務は約93億ドル（国民所得総額の約54%）に達している。

同国のEU向け輸出の約60%は繊維製品であり、EU向け繊維製品輸出はモロッコおよびトルコと厳しい競合関係に置かれることになるが、協力協定発効後も1976年にEC（当時）と締結した特別優遇措置の対象とされ、EUへ

の輸出割当（年間6600万着のズボンと綿製品1万6500トン）は、2001年までに承認・継続されることになっている。また輸出において繊維製品に次ぐウエイトを占めているオリーブ油に対する輸出割当（年間4万6000トン）も繊維製品と同様の扱いを受けることになっている⁵⁸。

繊維産業部門を構成しているのは、モロッコ同様、その大半が中小企業であり、これら企業はEU域内企業の受注生産を行っており、政府は欧米諸国の下請け産業基盤の整備に力を入れている。1996年現在、約2200の中小企業が欧米諸国の下請け生産に従事している。下請け産業部門の中心は繊維、機械機器、電気・エレクトロニクス、通信機器によって構成されている。同国は、現在、国連工業開発機構（UNIDO）の援助を受けて自動車部品製造産業を重点的に育成している。しかし自動車部品製造産業は未だ未成熟であり、欧米日の自動車産業は、チュニジアへの部品発注をためらっている。

チュニジア工業促進委員会（Agence de Promotion Industrielle: API）の調査によれば、1996年現在、自動車部品製造企業は約150社あるが、そのうち50社が、ドイツおよびフランスの自動車部品製造に従事している。これら部品製造下請け企業が製造している主な部品は、電気ビーム、タイヤ、バッテリーであり、当然のことながら精巧な部品は製造していない。しかも部品製造下請け企業50社のうち、国際工業規格ISO 9000の認定を受けている企業はわずか3社にしかすぎず、今後の下請け産業育成にあたり大きな問題を投げかけている⁵⁹。

これまでチュニジア政府は、国内産業の保護・育成を目的として高い保護関税率（50～300%）を設定する一方、輸入代替工業化政策の一環として国産品愛用運動を展開し、国内で生産される製品の輸入を一切認めていない。だがEUとの協力協定発効により、高い保護関税および貿易に関する規制は今後12年間に段階的に撤廃され、同国経済はEUとの激しい競争に曝されることになる。

チュニジアはベン・アリ大統領の願望である「北アフリカにおけるシンガポールのような国」を目指してEU加盟への路に踏みだしたものの、同大統領

領の願望を実現するためには、財政の健全化を図り、産業全般の競争力を強化し、さらに国外からの投資の促進を加速化することが至上命令として課されている。確かにIMF・世銀が指摘しているように、チュニジアの経済はマグレブ3国のなかでは相対的に好成績を記録している。1995年度国連人間開発指標によれば、世界174カ国のなかでチュニジアは第75位（アルジェリアは85位、モロッコは117位）に位置づけられている。また就学率も64%（アルジェリアは66%、モロッコは43%）、1人当たりの国内総生産（GDP）は5133ドルに達しており、アルジェリアの4870ドル、モロッコの3370ドルを凌駕している⁶⁰。ゾガティ（Nouri Zorgati）財政相によれば、同国がEUとの自由貿易圏に参加するのは、チュニジア経済にとって必然的なプロセスであり、86年以降、同国経済においてはIMF・世銀の指導のもとで中央司令型経済運営から市場経済への移行が首尾よく実現されつつある。同相によれば、92～95年の第8次計画期間中に実質GDP成長率は年率4.5%（目標5.8%）を実現した。経済成長の伸びは、輸出の拡大と生産性の向上によってもたらされた。GDPに対する財政赤字は2.6%に低下し、インフレ率は4.9%に抑えることができた⁶¹。

だが、関税障壁撤廃により政府歳入の約60%を構成している関税収入に代わる財源を見つけなければならない。また同国の加工産業部門は、国内総生産の約17.8%（1994年値）を構成し、重要な位置を占めているが、その約90%は家内工業によって経営されている中小企業であり、国際競争力がない。これら中小企業は保護関税によって現在まで存続可能であったが、関税が撤廃されれば、その30%が倒産の危機に見舞われ、大量の失業者が生み出される可能性がある⁶²。

失業率は政府の公式発表によれば総人口の約17%（約120万人）であり、大きな社会問題となっている。なかでも若年層の失業率は30%前後とみられている。チュニジアの出生率は、アルジェリアの2.7%、モロッコの2.4%に比べて2%であり、マグレブ3国のなかで最も低い。毎年6万5000～6万6000人の青年が労働年齢に達している。これら労働年齢人口を吸収するため

には、少なくとも年率6%の経済成長を実現する必要がある。だがチュニジア政府は、失業問題が解決されないのは国内市場が狭隘なためであり、「雇用創出を実現するためにはEU域内における3億5000万人の市場が必要である」と指摘し、EUへの加盟の重要性を指摘している。

他方、世銀は、「雇用創出を行うためには1994年度の経済成長率4.5%では不十分であり、少なくとも1~2%増を図らなければならない。5.5~6.5%の経済成長を実現するためには、今後、各年、エネルギー部門を除いて、国外から2億DT（2億ドル）の投資を実現することが必要とされる。しかし現在、わずか6900万DT（6900万ドル）しか国外からの投資は実現していない」と指摘している⁶³。

2. 開発戦略の挫折

(1) 国有化と市場経済

1987年11月、ベン・アリ首相がブルギバを追放して自ら大統領に就任したが、同年のチュニジアの輸出総額38億5400万ドルに対して対外累積債務総額は68億1700万ドルにも達し、同国政府は債務返済不能状態に陥り、86年7月、危機打開を図るためにIMFと構造調整プログラムに合意した。

チュニジアの政治権力は、1956年3月の独立から87年11月までの30年もの期間、独立の父ブルギバが掌握していた。ブルギバは、首相の罷免任命権をもちつづけ、内閣に経済開発政策を全面的に委任し、開発政策の責任を内閣にとらせた。

同国が独立後取り組んだ開発戦略は4段階に区分することができる。第1段階は、1956年から61年までの段階であり、ブルギバが指導する「新ドゥストール党（立憲自由党）」(Parti Néo-Destour)は、隣国アルジェリアの民族解放闘争と連帯し、独立後も駐留しつづけるフランス軍事基地の撤退闘争が展開された。また57年7月、「新ドゥストール党」は君主（ベイ）制を廃止し、チュニジア共和国を樹立した⁶⁴。

この間は、独立が達成されたとはいえ、チュニジア経済は完全に旧宗主国フランスの手中に握られていた。このため独立チュニジアの経済政策の中心は、フランス人所有の資産（鉄道、港湾、水道、ガス、金融機関）の国有化政策（Tunification）がとられた。チュニジアの場合、アルジェリアのようにフランス人入植者が独立直前に、国外に一気に脱出するようなラディカルな現象は見られず、当初、国有化政策はフランス人から資産を買い戻すことによって実現された。

だが1961年の段階で、最も肥沃な農地40万ヘクタールは依然として旧フランス人入植者の経営支配下に置かれており、植民地時代と同様換金作物栽培が続けられていた。また燐鉱石、鉛、錫鉱床の3分の2は依然としてフランスに掌握されていた。こうしたなかで、58年9月には発券銀行であるチュニジア中央銀行（Banque Centrale de Tunisie）が設立され、ディナール（dinar：DT）が通貨として定められチュニジア・フランが廃止され、為替管理が開始された。またチュニジア銀行（Société Tunisienne de Banque）、国立農業銀行（Banque Nationale Agricole）、国立投資銀行（Société Nationale d'Investissement）が設立された。しかし、パリ国立銀行（BNP）をはじめとするフランス12銀行が、依然としてチュニジアの金融網を支配しつづけていたし、51～61年の期間、チュニジアの貿易相手国の54～56%は、旧宗主国フランスにより構成されていた。

ロムダン（M. B. Romdhane）が、この間の経済政策の基本を「民間企業を基軸とする自由経済体制が結晶した時期」と規定しているように、フランス人からチュニジア人商工業者の所有下に移行した流通部門を中心に民間商業資本が肥大化した時期であった⁶⁹。アルジェリア独立運動に対する連帯、激化するフランス軍基地撤退闘争に象徴されるように、対仏関係が冷却化してゆくなか、民間企業を基軸とする自由経済体制を結晶化させてゆくうえで絶大な経済援助を展開したのがマグレブにおける影響力拡大を狙う米国であり、米国は1956～61年の期間、2億3920万ドル（うち約1億9000万ドルは贈与）を融資した。この額は、この間に実現された総投資額の47%にあたる。ロムダ

ンは、チュニジアに対する米国の経済援助を以下の2点に要約している。

- (1) 米国の経済援助は、新興独立国チュニジアが抱えている最も深刻な問題を解決するために貢献すると同時に、第三世界諸国に対して米国との同盟の素晴らしさを誇示するために行われた。
- (2) 地方の富裕階層に資金を供与することにより、彼らの経済活動を伸張させた。

だがこの間、新ドゥストール党は、徹底した言論弾圧を行い、「チュニジア労働総同盟」(UGTT)に代表される労働組合活動を激しく弾圧し、同労働書記長ベン・サラールハ(Ben Salah)を解任すると同時に、御用組合=新労働「チュニジア労働者連合」(Union des Travailleurs Tunisiens: UTU)を結成してチュニジア労働総同盟の解体作業を展開した。というのは、この間、同国の失業者は50万人を数えていたが、雇用創出は行われず、流通部門を中心に独立成金が跋扈する一方、社会的格差が拡大し、国民の党に対する不満は極限に達していたからである。

(2) 社会主義の実験

ブルギバ大統領は経済危機を打開するため、1962年5月、急遽、元労働総同盟書記長ベン・サラールハを経済相に登用し、経済政策を一任した。ベン・サラールハの時代は69年まで続くが、同相は63年1月にはチュニジア共産党をはじめとする反体制運動を非合法化し、チュニジア労働総同盟を国家機関の最も重要な一部分に組み込んだ。そして、64年10月に開催された新ドゥストール党大会では、党名を「社会主義ドゥストール党」(Parti Socialiste Destourien: PSD)に変更し、党=労組を一元化して強権的開発政策に着手した。ベン・サラールハが取り組んだ開発計画は、結果的には破綻し、8年後の69年9月、同相はブルギバ大統領により罷免され、国家反逆罪で投獄されるに至った。ベン・サラールハが最初に着手した開発プロジェクトは、輸入代替工業化戦略であり、国家による基礎的インフラの建設・整備(水道、電気、運輸)と、巨大な重化学プロジェクト(鉄鋼、金属、化学、繊維)の着手であった⁶⁹⁾。

しかし、アルジェリアのような膨大な資源をもたないチュニジアは、輸入代替工業化戦略を発動するにあたり、米国の経済援助に全面的に依存しなければならなかった。1961年には、ブルギバ大統領自ら訪米し、ケネディ大統領に10カ年計画の概要を説明し、米国は第3次計画（62～64年）に対して1億8000万ドルの融資を行った。米国がチュニジアに対する援助を行ったのは、経済的理由によるものではなく、政治戦略上、同国を極めて重要視していたからである。ケネディ大統領は、アルジェリア独立戦争を支持し、フランスの植民地政策を批判しつつけたが、独立アルジェリアは反米・反帝国主義政策を打ち出し、公然と米国の世界戦略を批判し、親ソ政策を展開するに至った⁶⁷。このため、米国は、チュニジアを北アフリカにおける米国との同盟国のショー・ウィンドウにしようと試みた。

だが東西冷戦の渦中において、米国を中心とする西側諸国からの借入れにより輸入代替工業化を開始したため、同国の対外累積債務は急激に増大し、1960年代末には債務問題が表面化するに至った。また貿易収支は慢性的な赤字を記録し、ベン・サラハが命運を賭けて着手した開発政策は、暗礁に乗り上げた。

ベン・サラハが着手した開発政策は、1966年以降アルジェリアが着手した極めてラディカルな国有化政策とは異なり、民間の投資活動を保証するものであった。すなわち56年以降、経済的パワーを蓄積していた民間商業資本は、その活動基盤である繊維、衣服縫製、農産品加工、建設、流通部門から政府の投資対象域外に置かれていた観光部門へと投資の対象を次第に拡大した。62～69年の期間、年平均660万DT（1650万ドル）の民間投資が観光部門で実現された。また63～70年の期間、製造工業部門に対する民間投資は、80万DT（154万ドル）から630万DT（1167万ドル）へと約8倍に増大している⁶⁸。

だがベン・サラハは、1969年以降、流通部門ならびに農業部門の協同組合化政策を打ち出し、基幹産業部門に加えて貿易を国家の独占下に置き、輸入代替工業化を推進するため厳しい輸入抑制政策をとった。このため、日常生活必需品まで不足し、国民は耐乏生活を余儀なくされ、ベン・サラハに

対する国民の不満が高まった。こうしたなかで同経済相は、1969年、急激に農地を国有化し協同組合として再組織化する政策を打ち出した。69年1月段階で協同組合化されていた農地はわずか47万5000ヘクタールにすぎなかったが、同年8月には全農地411万ヘクタールが一挙に国有化された。政府によって短兵急に着手された協同組合化運動は、農民の反乱に直面し、政府は軍事介入によって事態を乗り切ろうとした。だが、流通部門を掌握している商人は急激な国有化政策に反対しサボタージュを行ったため、国内商品流通網は麻痺状態に陥った。ちなみに穀物生産は、60年には57万5000トンであったが69年には38万トンに下落している。またあまりにも性急な農地の協同組合化運動の展開を前にして、フランスを中心とする外資は国外に流失した。このため、国外からの借款に依存しなければならず、60～68年の期間中、対外累積債務は急増し、債務返済比率は5.7%から44%にはね上がり、同国経済は深刻な危機に直面するに至った⁶⁸⁾。62～72年の期間 GNP の約25%にあたる25億ドルが投資されたが、このうち10億ドルが国外からの借款によって賄われた⁶⁹⁾。

(3) 国有化政策の挫折

農民の反乱に直面したブルギバ大統領は、経済政策失敗の責任をベン・サラハ経済相にとらせ、1969年9月、同相を権力濫用罪で逮捕し10年間の重労働を命じた。ベン・サラハの失脚は、農民、小商人、中小企業経営者の勝利を意味した。同相の後任には経済学者ヌウィラ (Hedi Nouira) 首相が任命された。ヌウィラ首相は80年3月まで権力を維持するが、この間、ベン・サラハ時代の社会主義者およびリベラル派を追放し、農業部門を中心に協同組合化された国家セクターを民営化した。

ステフェン (R. Stephens) は、ベン・サラハの経済政策の帰結として、あまりにも肥大化した国家行政部門と官僚ブルジョアジーの存在を指摘しているが、ヌウィラ首相は脱ベン・サラハ化運動と連動し利権を私物化していた高級官僚の大量解雇を実現した⁷⁰⁾。

ヌウィラ首相が選択した開発政策は、バン・サラール時代に設立された重化学工業部門を国家セクターとして発展・強化すると同時に、軽工業および流通部門の全面的民営化を図るものであり、国家セクターと民間セクターの調和を実現しようとするものであった。

1972～79年の期間、年平均経済成長率は8%を記録し、国民総生産は7億2000万DT（15億ドル）から14億3400万DT（38億ドル）へと伸びた。しかし、76年を起点としてチュニジア経済は再び危機に直面するに至り、78年1月26日は「血の木曜日」と命名されているように、首都チュニスをはじめ全国で暴動が発生し、80年3月にはヌウィラ首相が失脚し、ムザリ（Mohamed Mzali）が首相に任命された。

ところで1970～75年の期間、同国経済が好転したのは、ヌウィラ首相が取り組んだ開発政策によるものではなく、同国を包む外部環境に起因するものであった。すなわち、この間は一次産品ブームであり、同国の主要輸出品であるオリーブ油、柑橘類、燐鉱石の価格は急騰し、輸出額は70～74年の期間中4倍に増えた。また平均賃金も名目で35%、実質15%上昇した⁷³。73年10月に発生した第四次中東戦争に伴う石油危機は、国産石油で辛うじて国内需要を賄うことの可能であった同国経済に打撃を与えるものではなかった。

だが、輸出の拡大に伴って、輸入が急増し、同国の貿易赤字は1970年の1億1100万ドルから、75年には3億4360万ドル、80年には7億5620万ドルへと大幅に拡大した。他方、政府が抱える国有部門は慢性的な経営難に陥っていた。また、75年以降、一次産品ブームは終焉し、第三世界における一次産品輸出国同様、チュニジア経済は悪化の一途を辿るに至った。輸出収益に対する対外累積債務の比率は80年の110%から85年には193%へと肥大化した。加えて、換金輸出作物に特化した農業の拡大は深刻な食糧難を招来し、78年の食糧自給率は65%に低下した。

こうしたなかで1978年1月にはチュニジア労働総同盟（UGTT）の呼びかけを契機として全土でゼネストが決行され、労働者と軍・警察が激しく対立した。ストに参加した労働者約1000～1500人が逮捕され、70人が死亡した⁷⁴。

1980年1月には、南部の鉱山都市ガフサへのリビア兵の侵入事件が発生した。この事件はガフサ鉱山労働者の反乱か、それともリビア兵の侵入かをめぐり意見の対立があるが、ガフサ事件は、チュニジアの社会的混乱をさらに加速化させるものとなった⁷⁴。

1970年代のチュニジア経済についてブーガザラ (M. Boughzala) は以下のように述べている。

「1970年代中頃からチュニジアの社会的・政治的雰囲気は険悪となり、それに伴って経済は悪化しはじめた。……70年代に発熱した経済によって国民の政府に対するフラストレーションと怨念が蓄積された。80年に行われた調査によれば、総国民所得の50%をわずかに20%の富裕階層が手にしている。他方、最も貧しい20%の貧困層の所得は、総所得の5%にしかすぎない。」⁷⁵

このように外資を導入し、市場原理を導入して経済成長を達成しようとするヌウイラ時代の10年間は、初期の目的を達成することができず、協同組合の解体と民営化政策がとられたにすぎず、貧富の格差は是正しがたいまでに増幅された。ヌウイラに代わって首相に任命されたムザリは、1980年4月、投獄中の労働運動指導者を釈放し、リベラル派の政界への復帰を図る一方、同年7月には、非合法化されていた共産党を合法化した。だが81年1～3月には、教育制度の改革を要求する高校生や学生、そして労働条件の改善を要求する運輸関係労働者のゼネストが多発し、緊張が高まった。また80年初頭には、イスラーム原理主義運動が台頭し、社会的緊張が昂進した。こうしたなかでムザリ首相は保証最低賃金の値上げと、基礎必需品に対する政府補助金の支出を増大させた。

だがこうした政策は、財政破綻を招き、政府はIMF・世銀の勧告に基づき基礎必需品に対する政府補助金の大幅な支出削減を決定した。この決定に対して、1983年12月～84年1月の期間、チュニジア全土で食糧暴動が発生した。この暴動は、ブルギバ大統領による食糧の値上げ撤回宣言と、ギガ (Driss Guiga) 内相の罷免措置によって沈静化されたが、同国経済の危機を象徴す

る事件であった⁶⁹。

(4) 強権的独裁体制の成立

食糧暴動の発生にみられるように、1980年代前半のチュニジアでは社会的緊張が高まる一方、アルジェリア、モロッコ同様、イスラーム原理主義運動が昂揚した。加えて、ブルギバ大統領の高齢化に伴い社会主義ドゥストール党(PSD)内部において後継者争いが激化した。こうしたなかで、ブルギバ大統領は、突然、87年5月、ムザリ首相を解任しスファール(Rachid Sfar)経済省スポークスマンを首相に、7月には内相のベン・アリを首相に任命し、スファールを解任した。

首相に任命されたベン・アリは、1987年11月には、老齢化し、大統領としての任務遂行が困難になったブルギバ大統領に取って代わり自ら大統領就任宣言を行い、ブルギバを解任した。権力を掌握したベン・アリ大統領は、88年2月、PSD中央委員会を開催し、党名を「民主主義立憲合同党」(Rassemblement Constitutionnel Démocratique: RCD)と改め議長に就任した。そして89年4月には大統領選挙を行い、99%の得票を獲得し、大統領としての正統性を手にした⁷⁰。また94年3月の大統領選挙で再選を果たし(99%獲得)、同時に行われた議会選挙でRCDは議席の88%を獲得した⁷¹。

ベン・アリは民主主義の確立と貧困の絶滅を宣言して大統領に就任したものの、1996年5月、欧州議会がチュニジアにおける人権侵害(政治犯に対する拷問)に対して懸念を表明したように、ベン・アリ政権下において、厳しい言論弾圧が展開されている。すなわちベン・アリ大統領は、外国の新聞・雑誌販売を禁止する一方、90年にはイスラーム過激派の政党ナハダ(Ennahda, 再生)を非合法化した。同党議長のガヌーシ(Racid Ghannouchi)はロンドンに政治亡命した。またベン・アリ大統領は、93年11月、新たな政党結成を禁止した。94年の大統領選挙の際には、大統領候補であった人権同盟(Ligue des Droits de l'Homme: LDH)議長マルズキ(Moncef Marzouki)とその家族、縁戚を逮捕・投獄し、95年10月には、民主社会主義運動(Mouvement des Démon-

crates Socialistes: MDS) 議長モアダ (Mohamed Moadaa) を逮捕し15年間の禁固刑に処している⁷⁹。

ラモネ (I. Ramonet) は、「ベン・アリ大統領は利権漁屋に変貌し、警察国家を築くことに成功 (警官の数は88年の2万人から8万人に増強)」した、と述べて同国の強権的政治体制を厳しく批判している⁸⁰。

以上みたように、ブルギバを追放して権力を掌握したベン・アリ大統領は、極めて強権的な政治体制を確立した。だが、ベン・アリが権力を掌握したとき、同国の経済政策の基本は、1986年にIMFと合意した構造調整プログラムによってすでに確定されていた。それゆえベン・アリ大統領は、構造調整プログラムを忠実に実行に移すという使命を担っていた。だが、トレムサニ (M. B. Tlemçani) が指摘しているように、60%近い通貨の切下げと、雇用創出を上回る解雇によって同国の社会的緊張は高まっており、国民の不満を運動基盤とするイスラーム原理主義運動と対決するために、軍・警察の力に頼らざるをえない状況に置かれている⁸¹。95年10月、チュニスを訪問したシラク大統領は、ベン・アリ大統領のイスラーム過激派に対する態度を高く評価しているが、強権的政治が同国の経済発展を保証するものではない⁸²。

本節の冒頭で指摘したように、チュニジア産業の国際競争力はEU15カ国と対峙するには余りにも脆弱である。それどころか、1988年の自動車公団 (Societe Tunisienné d' Industrie Automobile) 工場閉鎖にみられるように、同国の基幹産業は大きな危機に直面している。ベン・アリ政権は危機打開策として、EUの自由貿易圏への参加を目指し、外資導入策を積極的に展開している。このため政府は、95年6月、「外資導入促進センター」 (Foreign Investment Promotion Agency) を設立した。政府の外資導入目標は、エネルギー部門を除き2008年まで毎年2億ドルに設定されているが、欧米日資本は、非エネルギー部門に対して興味を示していない。中央銀行の96年度報告によれば、95年の外資導入額は2億5500万ドルであるが、このうちエネルギー部門に2億1500万ドルが投資され、非エネルギー部門には4000万ドルしか投資されていない。96年度には4億3100万ドルの直接投資が必要とされているが、現状

では極めて困難視されている⁸³。

[注]

- (1) Frederic Charillon, "Les impasse de la paix au Moyen-Orient," *Esprit*, No. 217, décembre 1995, p. 99 / Institute for Social and Economic Policy in the Middle East, *Projection on Economic Transition*, Harvard, 1993.
- (2) Jacque Ould Aoudia, "Proche-Orient : processus de paix, intégration régionale et partenariat euro-méditerranéen," *Monde arab Maghreb Machrek*, No. 148, avril-juin 1995, pp. 14-15.
また米国戦略研究所のアラリは、米ソ冷戦構造の崩壊が中東・北アフリカの経済統合を可能にすると述べ、中東・北アフリカにおける構造変動を「経済統合のプロセス」として捉えている。M. E. Ahrari, "The Peace Process and Its Critics : Post-Cold War Perspectives," in *Change and Continuity in Middle East : Conflict Resolution and Prospects for Peace*, London : Macmillan Press Ltd., 1996. p. 21.
- (3) *Union European News Letter*, December 1995.
- (4) "Views from the New Middle East," *Link*, No. 43, January 1996, pp. 41-42.
- (5) *Union European News Letter*, December 1995.
- (6) *Courrier de Bruxelles*, "L'avenir de la coopération industrielle euro-méditerranéenne," *Marchés Tropicaux*, et Méditerranéens, mai 24, 1996, p. 1049.
- (7) Albert Jacquard, "Pour une Communauté Culturelle Méditerranéenne," *Le Monde Diplomatique*, août 1996, p. 28 / Albert Jacquard, *Voici le temps du monde fini*, Paris : Seuil, 1991 / 宮治一雄「モロッコとチュニジア」(宮治一雄編『中東の開発と統合』アジア経済研究所, 1985年) 参照。
- (8) ジャン・パスカル・バッシーノ／ルネ・トブル「ヨーロッパ地中海地域における貿易と投資、および経済統合への展望」第5回日仏経済学会議「経済的地域主義：ヨーロッパとアジア」(『第5回日仏経済学会議報告「経済的地域主義：ヨーロッパとアジア」』<日仏経済学会>第18号, 1996年) 54ページ (Jean-Pascal Bassino et René Teboul, "Echange, investissement et perspectives d'intégration économique dans l'espace euro-méditerranéen")。
- (9) Moumen Diouri, *A qui appartient le maroc?*, Paris : L' Harmattan, 1992, p. 103.
- (10) *Ibid.*, p. 105.
- (11) *Ibid.*, p. 106.
- (12) Sobhi Chafik, "Casablanca, Pourquoi ? Un anachronisme International," *Afrique-Asie*, No. 243, juillet 6, 1981.
- (13) Paul Balta, "Le Grand Maghreb," *La Découverte*, 1990, p. 124.

- (14) *Le Monde Diplomatique*, juillet 1982, 参照。
- (15) *Le Monde*, mars 12, 1991.
- (16) *Financial Times*, December 19, 1995.
- (17) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, juillet 19, 1996, p. 1602.
- (18) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, juin 14, 1966, p. 1195.
- (19) *Le Monde*, octobre 29, 1994.
- (20) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, juillet 19, 1996, p. 1602.
- (21) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, janvier 12, 1996, p. 60.
- (22) Diouri, *À qui appartient...*, p. 55.
- (23) A. Benachenhou, "Forces sociales et accumulation du capital au maghreb," *Annuaire de l' Afrique du Nord 1973*, Éditions du Centre National de la Recherche Scientifique, p. 319.
- (24) *Ibid.*, p. 329. なおコラム (Georges Corm) は, 構造調整プログラムを受け入れる以前に, 放漫な税制を改革すべきであるとして, 以下のように述べている。
「モロッコでは, 農業生産者を保護するという口実のもとに, 農業所得に対する徴税は完全に免除されている」。詳しくは以下を参照。Georges Corm. "A quand l' ajustement structurel du secteur privé dans le monde arabe?" *Le Monde Diplomatique*, décembre 1994.
- (25) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, mai 3, 1996. p. 906,
- (26) *Financial Times*, September 5, 1996.
- (27) Samuel Vallée, "Afrique du Nord et Corne. Maroc: Investissements; la France reste en tête," *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, mai 3, 1996, p. 906.
- (28) *Financial Times*, December 19, 1995.
- (29) "La politique européenne de partenariat d'entreprise. Le Partenariat Euro-Méditerranéen," *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, mai 5, 1995, p. 935.
- (30) *Ibid.*, p. 936.
- (31) *Ibid.*, p. 935.
- (32) "Les nouvelles formes de partenariat," *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, mai 5, 1995, p. 941.
- (33) "Interview de M. Driss Jettou, ministre du commerce, de l'industrie et de l'artisanat," *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, mai 5, 1995, p. 931.
- (34) 福田邦夫「軍政下のアルジェリア経済」(『マグレブレター』〈日本アルジェリア協会〉第34号, 1992年7月), 参照。
- (35) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, février 28, 1994, p. 205.
- (36) MAE (アルジェリア外務省), "Avant-projet de la plate-forme," juin 22, 1993
/*Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, juin 25, 1993, p. 1593.

- (37) HCE, "Avant-projet de Plate-forme portant consensus sur la période de transition," *Ministère des Affaires étrangères*, juin 22, 1993.
- (38) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, mai 12, 1995, p. 997.
- (39) *Le Monde*, septembre 9, 1995.
- (40) *L' Authentique*, novembre 17, 1995.
- (41) Lucille Provost, *La Seconde Guerre d' Algérie*, Paris: Flammarion, 1966, 参照。
アルジェリアにおける構造調整に関しては以下を参照。福田邦夫「第三世界における構造調整と社会・経済危機」(『明大商学論叢』第76巻第1号, 1994年2月発行) / *El Moudjahid*, janvier 15, 1993.
- (42) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, octobre 27, 1995, p. 33.
- (43) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, janvier 26, 1996, p. 161.
- (44) 「アルジェリア: 軍事政権と経済危機」(『マグレブレター』 <日本アルジェリア協会> 第35号, 1992年12月)。
- (45) 福田「第三世界における…」。
- (46) *Maghreb Sélection*, no. 672, décembre 11, 1991, pp. 2-3.
- (47) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, janvier 12, 1996, p. 63.
- (48) BP社とSONATRACH社の契約ならびにアルジェリアの天然ガス開発の展望に関しては以下を参照。*El Moudjahid*, décembre 24, 1995.
- (49) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, février 23, 1996, p. 354.
- (50) ガス・パイプライン建設に関しては以下を参照。*Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, mars 3, 1991, p. 614.
- (51) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, décembre 1, 1995, p. 2634.
- (52) Jon Marks, "Maghreb," *Middle East Economic Digest*, juin 24, 1994, pp. 21-23.
- (53) Smail Goumezine, "A nouveau, le mirage pétrolier," *Le Monde Diplomatique*, septembre 1996.
- (54) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, août 23, 1996, p. 1820.
- (55) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, septembre 1, 1995, p. 1850.
- (56) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, janvier 26, 1996, p. 161, février 2, 1996, p. 215, septembre 1, 1995, p. 1850.
- (57) Ignazio Ramonet, "Main de fer en Tunisie," *Le Monde Diplomatique*, juillet 1996.
- (58) *Financial Times*, November 28, 1995.
- (59) B. Krimi, "Industrie: cap sur les composants automobiles," *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, mars 29, 1996, p. 634 / *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, décembre 8, 1995, pp. 2675-2677.
- (60) *Rapport Mondial sur le développement Humain 1995*, Paris: Economica, p. 251.
- (61) *Financial Times*, November 28, 1995.

- (62) Pierre Rognon, "Au Maghreb, la résistant avancée du désert," *Le Monde Diplomatique*, février 1995.
- (63) *Financial Times*, November 28, 1995.
- (64) 宮治一雄『アフリカ現代史 V』山川出版, 1994年, 参照。
- (65) Mahmoud Ben Romdhane, "Mutation Economique et Socials et Mouvement Ouvrier en Tunisie de 1956 à 1980," *Annuaire de L' Afrique du Nord 1982*, Paris: Édition du CNRS, p. 266.
- (66) Samir Amin, *Le Maghreb Moderne*, Paris: Editin de Minuit, 1970, p. 153.
- (67) 拙稿「アルジェリア社会主義の再検討」(清水学編『アラブ社会主義の危機と変容』アジア経済研究所, 1992年) 参照。
- (68) Mahmoud Ben Romdhane, "Mutation Economique...", p. 269.
- (69) Benachenhou, "Forces Sociales et...", pp. 320-324.
- (70) Robert Stephens, *The Arabs' New Frontier*, London: Temple Smith, 1973, p. 117.
- (71) *Ibid.*, p. 118.
- (72) Mahmoud Ben Romdhane, "Mutation Economique..."
- (73) 拙稿「チュニジア共和国——複数政党制と政治活動の民主化」(『マグレブ』<日本アルジェリア協会>1981年11月号) 73~81ページ参照。
- (74) ガフサ事件に関しては以下を参照。「チュニジア・リビア, マグレブにおける政治力学」(『マグレブ資料』1980年3月号)。
- (75) Mohamed Boughzala et Azzam Mahjoub, "Chronique Economique Tunisie," *Annuaire de L' Afrique du Nord 1980*, Paris: Édition du CNRS, p. 663.
- (76) *Ibid.*, p. 664.
- (77) Noureddine Seaieb, "Tunisie, Chronique Intérieure," *Annuaire de L' Afrique du Nord 1992*, Paris: CNRS Éditions, pp. 955-964.
- (78) Guilain Denoex, "Tunisie: Les élections présidentielle et législatives, 20 mars 1994," *Monde Arabe Maghreb Machrek*, No. 145, juillet-septembre 1994, pp. 49-72.
- (79) Ignacio Ramonet, "Main de fer en Tunisie," *Le Monde Diplomatique*, juillet 1996.
- (80) Mohamed B. Tlemçani, "La Crise de la dette au Maghreb: Données Economiques et Implications Sociales," *Annuaire de L' Afrique du Nord 1991*, Paris: CNRS Éditions, pp. 354-364.
- (81) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, décembre 8, 1995, pp. 2675-2677.
- (82) *Le Monde Diplomatique*, juillet 1996.
- (83) *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, août 23, 1996, p. 1822.